

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,218,159	流動負債	3,501,400
現金及び預金	566,053	短期借入金	50,000
保証料未収入金	470,571	未払金	63,142
貯蔵品	96	未払費用	1,639
前払費用	8,415	未払法人税等	111,520
繰延税金資産	1,104,103	前受金	2,097,348
未収入金	11,659	預り金	19,005
未収消費税等	48,042	保証履行引当金	1,158,743
立替金	7,139	固定負債	163,864
従業員住宅貸付金	1,522	長期預り保証金	31,642
前払保険料	553	退職給付引当金	9,237
固定資産	2,884,147	繰延税金負債	122,984
有形固定資産	2,771,796	負債合計	3,665,265
建物	791,009	(純資産の部)	
構築物	5,978	株主資本	1,437,041
機械装置	593,287	資本金	50,000
工具器具備品	3,185	資本剰余金	750,000
土地	1,378,335	資本準備金	750,000
無形固定資産	83,962	利益剰余金	637,041
ソフトウェア	83,962	その他の利益剰余金	637,041
投資その他の資産	28,388	特別償却準備金	298,572
長期前払費用	16,417	繰越利益剰余金	338,469
長期前払保険料	1,899	純資産合計	1,437,041
営業保証金	10,071	負債及び純資産合計	5,102,307
求償債権	91,719		
貸倒引当金	△ 91,719		
資産合計	5,102,307		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定 率 法
 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法
 平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物
 については定額法
- ②無形固定資産 …………… 定 額 法
 自社利用目的のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づ
 く定額法により償却しております。

(2) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 求償債権の貸倒による損失に備えるため、求償債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②保証履行引当金 家賃保証事業に係る損失に備えるため、代位弁済率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類作成のための重要な事項

- 消費税及び地方消費税の会計処理 ……………税抜方式によっております。控除対象外消費税については、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有 形 固 定 資 産 479,268 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権 468,731 千円

短 期 金 銭 債 務 20,336 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

未払賞与	5,944 千円
保証履行引当金	400,851 千円
前受金	722,008 千円
未払事業税	9,961 千円
繰延税金資産 (流動) 小計	1,138,765 千円
評価性引当額	△34,661 千円
繰延税金資産 (流動) 合計	1,104,103 千円

② 固定資産

減価償却超過額	28 千円
貸倒引当金	31,725 千円
退職給付引当金	3,195 千円
繰延税金資産 (固定) 小計	34,949 千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産 (固定) 合計	34,949 千円

(繰延税金負債)

固定負債

特別償却準備金	△157,933 千円
繰延税金負債 (固定) 合計	△157,933 千円

繰延税金資産の純額	981,118 千円
-----------	------------

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	57,481 円	66 銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,782 円	60 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。